

## 議会での論戦-----議員団の活動



松田俊弘議員

### ◇松田俊弘議員◇

#### 災害対策でもっと「公助」を

能登半島地震は、私達に様々な課題を突き付けました。これまで災害時は「自助」「共助」「公助」と強調されてきましたが、住む家を失った被災者に自助努力を求めるのは酷なことです。

多くの被災者が苦しい状況にあることを知ると、もっと公助を前面に出すことが必要だと痛感しています。

#### 不登校30万人に衝撃

文部科学省は、2022年の全国の不登校の小中学生は過去最多の約29万9千人となったと報告しました。

町内の保護者から、いじめや発達しょうがいの相談を受けますが、県内の子どもの心のケア体制は、ひどく遅れています。

スクールカウンセラーの抜本的充実など、体制の強化が必要です。

### ◇井田義孝議員◇

#### 免許返納高齢者に関連して

昨年6月議会以降の質問で印象に残っているのは、免許返納高齢者への公共交通利用券の利用について、家族利用やシニアカー購入など運用の柔軟性を求める声が広がったことです。

今後は、この制度とは別に、黒部市のように公共交通無料パスの導入を目指していきます。

#### 特別教室のエアコン設置他

また、小中学校の特別教室へのエアコン設置、増え続ける空き家対策にも取り組みました。

雑木が繁茂した沢杉への対策、園家山への植樹にも取り組み、一定の成果が上がりました。

みなさんの生活の切実な現状を町にわかってもらえるよう今後も頑張ります。

## 入善町への予算要望

令和6年度予算要望と回答の一部を紹介します。

実現、前進した項目。  
●65歳以上の重度障がい者医療費助成を償還払いから現物給付に改めること。  
回答：令和7年からの変更に向けシステムを改修する。

●混雑時の危険除去のため西入善駅前への整備を促進すること。  
回答：令和6年度に環境整備工事に着手する。

●芦崎と報徳の間の海岸に離岸堤を設置すること。  
回答：令和6年度の設置に向けて測量設計をする。

●津波に対する実践的な避難訓練を計画的に実施すること。  
回答：能登半島地震の対応を検証し、町の訓練を実施する。防災マップを更新し、防災・減災体制を強化する。

他の要望項目の主なもの。  
○保育士の正規職員比率の引き上げ  
○防火水槽の計画的な整備  
○小中学校へのカウンセラー派遣時間の大幅増加  
○補聴器購入への補助  
○デマンドタクシーの増車  
○下水道料金的大幅値上げをしないこと。  
○沢スギの整備など

## 入善民報

### あいさつ

元日の大地震から季節は進み、水田は稲の若葉で色鮮やかになりました。

今年は暑さに強い県産品種「富富富」の作付けが増え、安定な米作りが進むものと期待されます。

私たちは、国民のいのちと暮らしを守るうえで、主食であるコメを守ることが大切だと考えています。

生産者が希望と誇りを持つる農業をめざし、ともに進みたいと思います。

### ＜主な記事＞

あいさつ-----1面  
裏金問題の根本的解決を-----1面  
带状疱疹予防注射への助成-----1面  
特集 地震・津波災害からいのちと暮らしを守るために-----2～3面  
議会での論戦-----4面  
町政の課題と日本共産党の要望-----4面

## 自民党派閥の裏金問題の根本的解決を

### 裏金問題の本質

かつて、自民党派閥が大企業から政治献金を受け取って、政治をゆがめた事件がありました。その反省に立って、大企業や圧力団体から、多額の政治献金を受けとることを禁止することにしました。

ところが、派閥の政治資金パーティーという抜け穴が用意されていました。パーティー券の購入は、実質的な企業団体献金というのが問題の本質であり、その一部が裏金問題です。

### 闇の中の政策活動費

裏金とは別に、政策活動費も今問題になっています。

政党が所属議員に渡す政策活動費は、使い道を明らかにする義務がありません。

自民党としては、何としても非公開のままにしたいお金だと言われています。二階元幹事長に50億円も渡されていたと聞いて、驚くばかりです。

5月7日に4党国対委員長会談が開かれ、政策活動費の公開を求め、

### パーティー収入 脱法的隠ぺい



判明したのは氷山の一角

パーティー券の裏金問題のきっかけは赤旗日曜版の報道

ましたが、日本共産党は、公開だけでなく廃止を求めている方針です。

### 政治資金規正法改正への提案

日本共産党の小池晃書記局長は5月7日、「企業・団体献金は、政治資金パーティー券

の購入も含めて禁止、政策活動費は廃止すると主張していきたい」と述べました。

与党は、パーティー券購入の公開を20万円から10万円にする案を検討しています。

小池氏は「直径20メートルの抜け穴を10メートルにするようなもので、何の解決にもならない」と述べました。狭くしても穴は穴です。

## 带状疱疹予防接種への補助

带状疱疹は、50歳を超えるとかかりやすくなる病気で、激しい痛みがある湿疹が腹や背中にできて、ときに後遺症で悩まされる病気です。

幸いなことに、水疱瘡のワクチンが带状疱疹の予防にも効果があり、予防注射が推奨されています。しかし、料金

は保険が適用されないため、高齢者には大きな負担になっています。

一昨年から、予防注射へ助成する市区町村が増え、昨年10月時点で280市区町村、県内でも立山町、上市町、舟橋村で助成されています。入善町での実施を期待します。

### ＜町民のみなさまへ＞

入善民報に対する皆さんの感想やご意見、取り上げてほしいテーマなどをお聞かせください。お待ちしております。

### 生活相談は日本共産党入善町議会議員へ

松田俊弘 74-0819  
井田義孝 76-0856



しゃくなげ

### タイトルの背景

小摺戸から見た後立山連峰の朝焼け。朝焼けの色は夕方の逆で、茜色からしゃくなげ色を経て無色になります。

## 入善民報

第2号  
2024年6月

発行責任者 松田俊弘  
(入善町春日251)



## 能登半島地震を体験して

### 避難所の周知と迅速な開錠を

今回の能登半島地震では、車の渋滞が発生したり、津波の警戒区域以外の人々がさらに山手へ避難したりと、混乱が生じました。津波警報が出たときに、誰がどこへ避難するか周知が必要です。

また、避難所の速やかな解錠や避難所の安全確認の手順など、資機材の活用も含めた避難所運営の改善が必要です。

### 避難所ごとに緊急物資を

現在の避難所運営手順では、水や食料など、避難所の資機材は消防防災センターから運

ぶことになっていますが、道路や橋が壊れた場合は素早く運べません。

資機材は、地区ごとに備蓄倉庫を整備し、緊急物資を備蓄しておくべきです。

また、段ボールベッドや多目的テント、簡易トイレ等は



段ボールベッドの組立訓練

各小中学校に拠点配備してあったそうですが、周知や活用が不十分でした。

### 長期避難に備えた資機材を

大規模な災害では、停電や断水、下水管の破断などが起こります。

町は電気や流通など各事業者との災害協定、自治体間の応援協定で対応すると言いますが、道路が寸断され橋が落ちれば支援は大幅に遅れます。

支援が届くまで持ちこたえられるよう、簡易トイレ、発電機、燃料、食料等を備蓄すべきです。

## 入善町で起こると想定されている地震と津波

### 想定される地震と津波

これまで入善町では、巨大な地震や津波に見舞われたことがなく、自然災害が少ない所と言われてきました。しかし、最新の調査研究によると、入善町では表に示すように全部で7つの大きな地震と7つの津波が想定されています。

### 最大規模の地震と津波

その中で、最も可能性が高いのは南海トラフ地震で震度4ないし5弱、最大の地震は魚津断層帯地震で、震度6強から7と想定されています。震源地が離れている場合、長周期振動も注意が必要です。

また、津波に関しては、最大の津波は、富山湾西側断層帯地震で、地震発生後7分後に最高11.5mの津波が吉原海岸に押し寄せると想定されています。

### 被害想定と防災対策

しかし、これらの地震による被害想定は十分ではありません。

何が起こるかを予想し、有効な防災対策を立てるために、現実的な被害想定をするよう県に強く求める必要があります。

入善町の地震と津波の想定

断層帯名	入善町の最大震度	最高津波水位 m
南海トラフ	5弱	－
糸魚川静岡構造線断層帯（北部）	5強	－
森本・富樫断層帯	4	－
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯	5弱	2.7
砺波平野断層帯（東部）・呉羽山断層帯	5弱	
邑知潟断層帯	5強	－
魚津断層帯	6強	－
富山湾西側断層帯	予測無し	11.5
能登町沖の断層	予測無し	3.6
魚津沖の断層	予測無し	4.5
糸魚川沿岸の断層	予測無し	3.8
糸魚川沖の断層	予測無し	1.9
上越市沖の断層	予測無し	3.5



イタリアの災害避難所のテント群（写真1）

## 特集 地震・津波災害から いのちと暮らしを守るために



能登町に届けられたトイレカー  
（藤野保史前衆議のフェイスブックより）

## イタリアの被災者支援に学ぶ

「日本の避難所は欧米からみればハラスメント状態だ」と、新潟大学大学院の榛沢和彦特任教授は述べています。

同教授や災害対策を研究する団体等が、学ぶべき災害対応でイタリアの取り組みを挙げています。

### 冷暖房付きテントで避難生活

イタリアでは激甚災害が発生すると、周辺自治体からテントやトイレコンテナ、キッチンカーや簡易ベッドが運び込まれます。被災自治体の職員に負担を掛けないためです。

テントは家族単位で利用できる大きさを冷暖房付き。

食堂となる巨大テントでは訓練を受けたスタッフ等が作った温かい食事が提供されます。配膳もスタッフが行い、高齢者が列に並ぶことはありません。トイレコンテナにはシャワーも整備されています。

欧米諸国では、体育館を避難所にするのではないのです。



巨大テントの食堂（写真2）

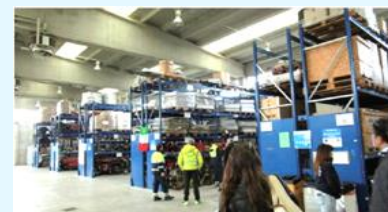
### 避難所運営はボランティア

避難所の設置と運営の主体はボランティア団体です。専門知識や技能をもった120万人もの人々が団体に所属し救助や支援活動を行います。

災害時のボランティア活動に対し、政府や自治体が有給休暇を保障し交通費などの実費を支給します。

### 政府が専門機関を常設

イタリアでは「市民安全省」が政府に設置されており、災害対応の指揮を執っています。災害用の資器材は公費で購入され、ボランティア団体が管理しています。



災害資器材の備蓄倉庫（写真3）

政府が提供する仮設住宅には家具なども備え付けられ、基本的に入居期限がありません。

注：写真1～3は、日本災害食学会の許可を得て、同学会誌VOL.7 NO.1より転載しました。

## 住民参加で防災対策を練り上げる

### 住民で避難場所を選定

元日の地震後、沿岸のある地区では避難に関する住民アンケートが行われました。

アンケートでは「避難場所が分からなかった」との回答が多くあったことから、地区では、役場の出前講座を受けるなど、避難場所を協議しました。

その結果、津波避難では役場が指定するコミュニティ施設は利用せず、地元の小学校を推奨することになりました。コミュニティ施設は、津波浸水区域のぎりぎり外にあるからでした。

地区住民には、推奨する避

難場所や「むやみに高地の山（土砂災害警戒区域）に避難しないこと」等が記された避難行動指針が回覧されました。

### 炊き出しを行った地区も

ある地区の避難場所のコミュニティセンターでは、地域住民が食事をつくり、避難者に提供されました。

自治体を作る防災計画に「完全」はありません。

また、被災自治体が災害対応に当たる日本では、激甚災害時の自治体の支援には限界があります。

住民が地域で災害対策を検討していくことも大切です。